様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 6 月 30 日

1 事業名	国保健康増進事業	コード	64104

2 担当部課	部等	市民環境部	課等	医療保険課	作成者	水野　康夫

3 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	社会保障の円滑な運営
	予算科目	国保特会(健康推進課の人工含める)	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		国民健康保険加入者のために、健康保持及び健康増進を促進をして、国保医療の適正化を図る。
目的	対象者	岡谷市国民健康保険被保険者
	意　図	生活習慣改善や運動等による健康維持増進を図る。

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

国民健康保険被保険者の健康の保持・増進を目的として実施する保健事業の一環として、生活習慣病の患者や生活習慣病予備軍といわれる方を対象にした教室や特定健康診査による生活習慣病予防のための事業を実施した。

運動による症状改善を図ることを目的とした「運動療法教室」を医師の処方に基づきながら各クール4ヶ月ずつ開催した。3クール開催し、国保加入者として27人の参加があった。

特定健康診査については、対象者9,023人に対して2,923人が受診し、受診率32.4%であった。また、受診率向上のために受診者の一部負担金の無料化を継続するとともに、日曜日健診を1回増やし、年4回実施し、425人の受診があった。（市の基本健診や協会けんぽの特定健診と相乗りし、市民の健康(意識)の向上にも努めた。）

市内の中学生を対象に「思春期健康教育」、「エイズ講座」を４中学校で延べ30回開催した。

前年度の課題への対応	特定健康診査の受診率向上に向け、受診者の一部負担金を無料化するとともに、日曜日健診を1回増やした。また、該当者への電話・はがき等による受診勧奨を行った。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	事業開催回数			単位	回
実績値	150	150	150		
＊指標の説明	年間保健事業開催回数				
② 成果指標（指標名）	保健事業への参加者数			単位	人
目標値	40	40	40		40
実績値	31	34	38		
達成度	77.5%	85.0%	95.0%		
＊指標の説明	保健事業への参加者数				
＊目標値の設定方法の説明	到達目標は、当初予定参加者数に対する実際の参加者数				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	47,014,919	47,014,919	40,882,562	61,998,000
経常経費	47,014,919	47,014,919	40,882,562	55,998,000
臨時的経費	0	0	0	6,000,000
＊臨時的経費の説明	―			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
正規職員の人数（人）		0.40	0.40	0.40	0.40
③ 合計コスト（①＋②）		50,214,919	50,214,919	44,082,562	65,198,000
前年度比			100.0%	87.8%	147.9%
財源内訳	一般財源	36,138,919	36,602,919	31,710,562	45,566,000
	特定財源	14,076,000	13,612,000	12,372,000	19,632,000
＊特定財源の説明		国・県負担金、受講料			
④ 活動一単位あたりコスト		334,766	334,766	293,884	
前年度比			100.0%	87.8%	
⑤ コストに関する補足説明		―			

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目			はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値　前年度比	111.8%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値　達成度	95.0%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 特定健康診査受診率の向上を図る。 保健事業利用者の増加を図る。（新規利用者）
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 日曜日健診を年4回効率的に行う。日曜日健診の受診しやすい環境を提供する。 受診率向上のため、受診者一部負担金を引き続き無料とする。 基本健診や協会けんぽとの相乗り健診で、家族ぐるみでの健診受診を促進する。（健診の習慣づけ） はがきや電話による受診勧奨の継続。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	A